

新所長に藤田昌久氏就任

■着任のご挨拶

5月1日付で、吉富勝前所長の後任として、所長に就任いたしました藤田昌久でございます。

IT革命の進展とともに世界経済のグローバル化が加速され、アジアを含む新興経済地域の発展が著しい中で、我が国は世界に類を見ない少子高齢化を迎えることとなります。この大きく変わりつつある国際環境の下で、日本が引き続き21世紀におけるリーディングカントリーとして発展していくには、日本自身が大きく自己変革していく以外にありません。

特に、日本が目指すべきは、米国やEU、中国などとするみ分けた、世界的な「イノベーションの場」となることです。そのためには、多様な知識創造活動の場において、日本のすべての一人ひとりが主役として参加できる環境をつくり上げていく必要があります。また、知識創造活動における集積効果を増すためには、個人の独創性とともに、異なる知識や能力を持つ多様な人々の間の対話を通じて生まれる知識外部性ないしシナジーが決定的に重要です。したがって、各々の知識創造の場は、日本中、世界中に広く開かれている必要があります。

経済産業研究所が、日本また世界中から多様な研究者を集積し、幅広い政策関係者や有識者との活発な交流の下に、学術的に高い水準の研究と斬新な発想に基づく政策提言を行うことを通じて、吉富前所長の提唱された経済産業政策研究における「日本のIntellectual Headquarters」として発展していくことを目指して、微力な



がら全力を尽くしてまいります。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

■専門分野と略歴

専門分野

都市経済学、地域経済学、空間経済学

略歴

1943年 7月21日生まれ
1966年 京都大学工学部土木工学科卒業
1972年 ペンシルバニア大学大学院博士課程
地域科学専攻修了
1986年 ペンシルバニア大学地域科学部教授
1994年 ペンシルバニア大学経済学部教授
1995年 京都大学経済研究所教授
2003年－2007年
日本貿易振興機構（ジェトロ）
アジア経済研究所・所長
2007年－現在
甲南大学教授
京都大学経済研究所特任教授

Contents

- 01 新所長就任
- 02 シンポジウム開催報告①
- 03 シンポジウム開催報告②
- 05 DP 紹介
- 07 BBL 開催報告／フェロー紹介
- 08 BBL の実績／今後の予定

【略 語】

文中の略語の意味は以下の通り

RC: リサーチカウンセラー（研究主幹）
SF: シニアフェロー（上席研究員）
F: フェロー（研究員）
FF: ファカルティフェロー
CF: コンサルティングフェロー
VF: ビジティングフェロー（客員研究員）
役職は執筆当時のもの

独立行政法人経済産業研究所
Japan's Intellectual Headquarters
〒100-8901
東京都千代田区霞ヶ関1-3-1
広報企画チーム
電話 03-3501-1375
FAX 03-3501-8416
http://www.rieti.go.jp
Email: info@rieti.go.jp
ISSN 1349-7170

政策シンポジウム開催報告 ①

「メタナショナル経営とグローバルイノベーションー液晶産業の革新戦略ー」

“Metanational Management and Grobal Innovation: The Case of the TFT-LCD Industry”



浅川和宏FFとThomas MURTHA氏

REITIは、2007年3月14日、政策シンポジウム「メタナショナル経営とグローバルイノベーション」をパレスホテル(東京)で開催した。本シンポジウムでは、液晶産業を事例に取り上げ、自国や自社の優位性のみ立脚せず、世界規模でナレッジ(知識・情報)を戦略的に活用してグローバルな優位性を確保しようとする「メタナショナル経営」について、様々な観点から議論が行われた。

冒頭、Thomas Murtha氏(イリノイ大学/ミネソタ大学)の基調講演が行われ、液晶産業の急速な市場拡大を支えた新たな生産技術の発展の背景には、地域や企業の枠を超えた自由な交流による知識創造があり、この意味で液晶パネル産業の発展を支えてきたのはメタナショナル経営であること、ジレンマや問題点を抱えつつもメタナショナル経営は今後も重要な戦略であることが指摘された。

続いて浅川和宏FF(慶應義塾大学)による論点整理と問題提起が行われた。液晶産業をメタナショナル論的見地から捉える意義、米日韓台の動向のメタナショナル的解釈、及びシンポジウム全体に関する論点の提示がなされた。

続く第一部「東アジアにおける液晶ディスプレイ産業のイノベーション」では、田村喜男氏(ディスプレイサーチ)から、東アジアにおける液晶産業の地域特性と各国の競争優位性についての分析結果が紹介された。中田行彦氏(立命館アジア太平洋大学)は、日本が液晶産業において韓国・台湾に遅れをとった原因と日本の競争力の源泉について分析を行った。

Jaeyong Song氏(ソウル国立大学)は、サムスン電子を事例とした韓国の液晶産業、王淑珍氏(北九州市立大学)は、AUO(友達光電)を事例とした台湾の液晶産業について、それぞれの急速な発展の背景を分析し、メタナショナルの経営戦略からのインプリケーションを紹介した。三本松進CF(中小企業基盤整備機構)からは、日本の中小・ベンチャー企業の事例をもとに、東アジアにおけるグローバルなバリューチェーンと組織ルーティーンの視点からの分析が紹介された。

第二部では、「メタナショナル経営と日本企業の課題」をテーマに、福田秀敬氏(eコンセルボ/前経済産業省情報通信機器課長)、許斐義信氏(慶應義塾大学)、小野里充氏(東京エレクトロン)、矢作恒雄氏(慶應義塾大学)が新たに加わり、浅川和宏FFをチェアに、パネルディスカッションが行われた。パネルでは、(1)メタナショナルか、非メタナショナルか、(2)上流、下流産業の競争優位性と今後、(3)垂直統合戦略の動向とその是非、(4)液晶産業のリスクと不確実性、産業政策の視点、(5)その他産業へのインプリケーションの5つの論点について、パネル参加者からの報告とそれに対する議論が行われ、日本企業は、韓国や台湾の企業と比べてメタナショナルな経営の観点から課題を抱えていること、また、政府の支援は他国企業に差別的でなく最良の連携先との協力を促進するものであるべきことなどが指摘された。



会場風景

政策シンポジウム開催報告②

「急増するFTAの意義と課題—FTAの質的評価と量的効果—」 “Assessing Quality and Impacts of Major Free Trade Agreements”

RIETIは、2007年3月22日(木)と23日(金)、政策シンポジウム「急増するFTAの意義と課題—FTAの質的評価と量的効果—」を全日空ホテル(東京)で開催した。

■パートⅠ「FTA条文による質の評価」

1日目のパートⅠでは、質の高い自由貿易協定(FTA)は、一層の国際統合や地域統合につながり、経済成長を推進するという考え方のもとに、FTAの質について以下の5つのセッションが行われた。

セッション1では、Inkyo Cheong氏(Inha大学)から、「原産地規則」に着目した東アジアのFTAについて、厳格で複雑な原産地規則は、FTAによって享受できる利益を低減させていること、東アジア諸国は多くのFTAを締結しようとしているが、質の高いFTAを締結することが今後の課題であることが報告された。

セッション2では、Inkyo Cheong氏から、「農産物貿易」の自由化について、米国は豪州とのFTAを例外として農産物関税撤廃の例外を基本的に認めないが、EU、日本、韓国のFTAでは多くの例外が認められるなど欧米とアジアのFTAの比較の結果が紹介され、農産物の自由化が進展しなければ、包括的で質の高いFTAを達成することはできないとの指摘がなされた。

セッション3では、Christopher Findlay氏(Adelaide大学)から、「サービス貿易」について、自由化の段階はNAFTA型の協定には示されているがGATS型の協定には繁雑には示されていないこと、サービス貿

易の自由化の度合いは途上国による地域協定ほど低いこと、一般的に適用範囲分野の狭さや欠如は地域におけるサービス貿易の自由化を減少させること等の分析が示された。

セッション4では、浦田秀次郎FF(早稲田大学)から、「直接投資(FDI)」における規制に関し、8件の二国間及び地域協定を分析した結果、日墨EPA及び韓・チリFTAが最も制限的であること、国別ではカナダ、墨、チリ、韓国のFDIの制限率が高いが、米国、シンガポールは比較的解放的であること、制限手段としては外資の市場参入に関する制限が最も顕著なこと、産業別には第一次及び第三次産業に多くの制限が存在すると報告を行った。

セッション5では、小寺彰FF(東京大学)から、セーフガード・メカニズムについて、12件の二国間及び地域協定を分析した結果に関し、セーフガードがない緩やかなもの、WTO型、NAFTA型、GATT型、ヨーロッパ型の5つに分類できること、セーフガードは自由化の安全弁としての機能を持つこと、セーフガードの自由化効果を評価するためには、各FTAにおける財の自由化全体の構造を分析する必要があること等の報告が行われた。

■パートⅡ「FTAの効果」

2日目の前半のパートⅡでは、FTAやEPAの量的効果に関し、以下の4つのセッションが開催された。

セッション1では、浦田秀次郎FFから、「貿易へ



会場風景

の影響」について、FTA加盟国全体における域内分析の重要性に関し、AFTA、CER、MERCOSUR は比較的閉鎖的、内向的であること、但し貿易に影響を与えるFDIなどの要素を排除しているという限界性があること、今後の研究課題としてパネルデータ分析の必要性があること等が報告された。

セッション2では、阿部一知氏(東京電機大学)から、「経済への影響」について、日本の二国間FTAに関しては、3つの既存FTAによる厚生増加は、中国、韓国、ASEANとのFTAと比較すると格段に小さく、特にASEAN+5とのFTAの効果が大きい、多国間の協定に関しては、加盟国の厚生増加の度合いは加盟国の拡大数に比例する、ASEAN+6による協定は加盟国と世界全体に最大の厚生増加をもたらす、などの分析結果が紹介された。

セッション3では、高橋克秀氏(神戸大学)から、「特惠措置の利用度」について、2006年に大阪、神戸、京都の商工会議所及びJETRO大阪の協力で実施された調査結果によると、これまで日本が結んだEPAの利用度が低いこと、EPAによって生じる恩恵はまだはっきりした結果が出ていない企業が大半であること、企業が協定の締結を望む国・地域は、ベトナム、ASEAN、韓国、インドなどであることが報告された。

セッション4では、安藤光代氏(一橋大学)から、「日本経済への影響」について、EPAによる実効関税の縮小の直接的な効果は日シンガポールEPAでは極めて限定的であるが、日墨EPAでは一定のポジティブな効果が見られること、関税の除去以外にビジネス環境や物流の改善による効果も重要であること、EPAによる貿易自由化が、多角的貿易自由化を促進する可能性と財貿易だけでなくFDIにも波及するという報告が行われた。



浦田秀次郎 FF

■パートⅢ「望ましいFTA政策の構築へ向けて：質的效果と量的効果の分析の含意」

2日目後半のパートⅢでは、Inkyo Cheong氏、Christopher Findlay氏、Antoni Esteve de Odrada氏(米州開発銀行)、中富道隆氏(経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当))、Myrna Austria氏(De La Salle 大学)、Robert Scollay氏(Auckland 大学)、Jeffrey Schott氏(Peter G. Institute for International Economics)が参加して、浦田秀次郎FFのチェアでパネルディスカッションが行われた。

前半では、各パネリストから、自国・地域のFTA戦略及びFTA政策に対する評価について発表が行われ、韓国、豪州、日本、ラテンアメリカ、フィリピン、豪州とNZ、米国についてFTA締結の現状とそれに対する評価、今後のFTA戦略などに関して報告が行われた。

後半では、地域全体のFTAの構築に関する見通し及び構築する上での障害とその克服方法について活発な議論が行われ、ビジネスの実態、即ち地域における生産や貿易の実態をよく見た上でビジネスの障害に対処できるようなFTAが望ましいこと、現存する極めて複雑な構造から地域全体のFTAを構築することは非常に大きな課題であり、WTOにおける議論の進展や政治的な意志などの影響も受けるが、取り組みを漸進すべきであること、そのためには多くの課題があり、今後とも議論して行く必要があることなどが指摘された。



Christopher Findlay 氏

ディスカッション・ペーパー (DP) 紹介

基盤政策研究領域			隣接基礎研究領域		
経済産業省によって作成された中期目標において設定されている研究領域			RIETIが主体的に、所内のプロセスを経て決定して実施していく研究領域		
					
ドメインⅠ	ドメインⅡ	ドメインⅢ	隣接基礎 A	隣接基礎 B	隣接基礎 C
少子高齢化社会における経済活力の維持	国際競争力を維持するためのイノベーションシステム	経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略	金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度	規制改革と政策評価のあり方	パネル・マイクロデータの整備と活用

ドメインⅡ 国際競争力を維持するためのイノベーションシステム

地域のイノベーションシステムの重要性

玉田俊平太 F F (関西学院大学)

ある課題を解決するための技術が発明されるプロセスでは発明者の間でコミュニケーションが行われる。情報通信技術の進歩により遠隔地間の形式知のコミュニケーションは容易になった。それでは、密度の高いコミュニケーションや暗黙知の交換が求められると考えられる発明のような行為は、どのくらい遠隔地に住む発明者間で行われているのであろうか。本研究においては、バイオ分野特許の発明者の住所から発明者間の距離を計測し、特許発明者住所と当該特許に引用されている論文研究機関の住所から形式知の伝達距離を求め、両者の比較を行った。その結果、発明者間距離の中央値は約14kmであり、形式知の伝達距離の中央値4300kmよりはるかに短かった。この事実は、グローバル化が進んだ現在においても、特定の国や地域の近距離に頭脳が集積していることが、その国や地域の産業競争力強化にとって重要であることを示唆するものであり、今後の科学技術政策や地域政策の立案に際して参考となるものと考えられる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j002.pdf>

providers, on firm productivity, using Japanese firm-level data for the period 1994–2000. We find that offshoring has generally a positive effect on productivity growth. This effect is robust to controlling for the possible endogeneity of offshoring with respect to unobserved productivity shocks. Our preferred specification suggests that a one percent increase in offshoring intensity raises productivity growth by 0.17 percent. For the average offshoring firm this implies a 1.8 percent increase in annual productivity growth. These results do not appear to depend much on either the level of technological sophistication of a firms' industry or a firms' international orientation. However, we find that the scope for productivity improvements from offshoring depends negatively on the initial level of productivity of the firm.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e005.pdf>

The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms

Alexander Hijzen (OECD/University of Nottingham) / Tomohiko Inui (Nihon University) / Yasuyuki Todo (Aoyama Gakuin University)

In the present paper we investigate the causal effect of becoming a multinational on home performance for a large panel of Japanese firms for the period 1995–2002. We adopt matching techniques in combination with a difference-in-difference estimator to evaluate the causal effect of establishing a foreign

Does Offshoring Pay? Firm-Level Evidence from Japan

Alexander Hijzen (OECD/University of Nottingham) / Tomohiko Inui (Nihon University) / Yasuyuki Todo (Aoyama Gakuin University)

This paper explores the impact of offshoring, or contracting out of business activities to foreign

affiliate on productivity, output and employment. We find that Japanese outward FDI tends to strengthen the economic activities of Japanese firms in Japan in terms of both output and employment. This finding is in line with the stylized fact in the literature that FDI and exports are complements. However, we do not find a significant positive effect on productivity.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e006.pdf>

ドメインⅢ 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略

開発援助は直接投資の先兵か？ 重力モデルによる推計

木村秀美 F / 戸堂康之 (青山学院大学)

本稿では、開発援助が開発途上国への海外直接投資を誘引するのか、するとした場合どのように誘引するのかについて検討する。検討に際しては、開発援助および直接投資の出し手および受け手の国をペアにした大きなデータセットを用いて、重力モデルによる推計を行う。本稿の実証分析では、開発援助の直接投資誘因効果を3つのタイプ - 正の「インフラ効果」、負の「レントシーキング効果」、正の「先兵(バンガード)効果」に区別することが可能となる。「先兵効果」は、開発援助と直接投資が同じ出し手と受け手の国のペアである場合に特有な効果である。実証分析によれば、開発援助は一般的にはこれらの3つの効果を必ずしももたらさないことがわかった。しかし、日本の開発援助には先兵効果があるという頑健な結果が得られた一方、他の援助国の開発援助にはそのような効果がないことが明らかになった。この先兵効果は日本の開発援助に特徴的といえるだろう。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j003.pdf>

(英語版)

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e007.pdf>

Factors Determining the Mode of Overseas R&D by Multinationals: Empirical Evidence

Ito Banri (Keio University) / Ryuhei Wakasugi RC & FF (Keio University)

The large expansion of MNCs' overseas R&D is noteworthy. This paper investigates the factors affecting the expansion of support-oriented R&D and knowledge sourcing R&D by using qualitative data which indicate the modes of R&D conducted at a plant site and a laboratory. The empirical results suggest that (1) the export propensity of affiliate firms, relative abundance of human resources for R&D, and accumulated technological knowledge have a positive effect on both the modes of R&D at a plant site and a laboratory, and (2) the stronger enforcement of intellectual property positively affects the expansion of knowledge sourcing R&D. These results show that not only firm-specific but also country-specific factors positively affect the overseas expansion of R&D.

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07e004.pdf>

隣接基礎 A 金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度

イノベーションと金融構造

柳川範之 F F (東京大学)

本稿では、イノベーションを促進させていくうえで、どのような企業金融あるいは資金調達の様式が望ましいか、どのような組織構造が重要かについて考察している。一見すると、イノベーションを引き起こすために、技術は重要であるものの資金調達の問題は直接的には無関係のようにみえる。しかし、資金調達の仕方は企業のコーポレート・ガバナンスの仕組みに大きな影響力を持ち、研究開発のインセンティブなどに大きな影響を与える。イノベーションを促進させていくうえでは、人的資産を蓄積・活用していくことが重要であり、そのためには、企業金融の工夫をし、人的資産を蓄積するインセンティブを間接的に作り出す必要がある。また、人的資産を蓄積した人がリーダーシップを発揮できる組織構造も重要となる。さらに、資金提供者である金融機関側にも人的資産を蓄積する重要性が今後は求められ、そのためには資産の流動化・証券化を促進していくことが必要である。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j004.pdf>

BBLセミナー開催報告

「IEAと4つのチャレンジ」

BBL(Brown Bag Lunch Seminar Series)とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy marketを作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。

2007年9月から国際エネルギー機関（IEA）事務局長に就任予定の田中伸男氏が、氏の考えるIEAが直面する4つの大きなチャレンジについて語り、今後これらの課題に取り組んで行きたい旨を表明した。

田中氏は、第1の課題として、世界のエネルギー消費全体に占めるIEA非加盟国のウェイトの高まりを挙げた。IEAの最大の仕事は、90日分の石油備蓄を積み、非常事に戦略的に取り崩して市場の軟着陸を図ることであるが、中国、インド等非加盟国との協力を拡大していかないとIEAの緊急時対応策の信頼性が失われかねないと田中氏は指摘した。第2の課題としては、LNGを含めた天然ガスの総合的セキュリティ、さらには、ウラン、再生可能エネルギーや省エネまで含めた包括的なエネルギー安全保障を考える必要性を挙げた。また、第3の課題として、エネルギー需要が急速に拡大していく中で、長期的にエネルギー供給能力を増大させるための投資の確保の必要性を指摘した。そして第4の非常に大きな課題として、環境、経済成長、エネルギー安全保障をバランス良く政策として実現することを挙げた。

また、田中氏は、エネルギー安全保障及び地球環境問題に対するIEAの回答として「代替政策シナリオ」を紹介し、各国のエネルギー政策が上手く実現した場合は、2030年にはOECD諸国の石油輸入量を標準的な予測シナリオより520万バレル減らせると説明した。そして、「エネルギーを作り出す方への投資より、省エネ投資の方が効率的というのがIEAの仮説で、需要サイドの効率化を図り、ベスト・プラクティスを積み上げることがIEAの重要な仕事のひとつと考える。日本は、エネルギーの効率的利用技術で世界に貢献し得るチャンスがある」と結んだ。

スピーカー：田中伸男氏
 (OECD科学技術産業局長)


フェロー紹介

松浦寿幸 研究員



研究分野：産業組織論、国際経済学、
 応用計量経済学、経済統計論
 慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学
 大学院商学研究科博士課程単位取得退学。
 商学博士。2007年4月よりRIETI研究員。
 横浜国立大学非常勤講師。

質問：1. RIETIで研究することになったきっかけ 2. RIETIでの研究 3. 趣味

1. RIETIが経済産業省の各種統計をリンクさせたデータベースを構築するにあたり、若手の研究者を探しているということで、2003年より計量分析・データ室の研究スタッフとして勤務しました。その間、RIETIで作成したデータベースを使った様々な研究会に関わり、並行して、博士論文を完成させ、昨年学位を取得しました。

2. 一つめは、これまで日本企業は、海外進出による市場拡大や労働力の獲得を通して生産性を高めてきたといわれていますが、この生産性改善の源泉はどこにあるのかを研究していきます。RIETIで構築したデータベースを使うことで、企業の海外進出に伴う国内の事業再編についての細かい分析、例えば、どのような国内工場が閉鎖され、どの部門の従業員がどの程度配置転換されているのか等、国内外の生産要素をどのように配分して生産性の向上につなげているのかを見ていくことができます。

二つめに、企業の工場立地、撤退がどのような要因によって行われているか、地域的な要因を含め分析することで、どのような政策が国内の生産

基盤の強化につながるのか解明していきたいと考えています。

3. 秘境と呼ばれる地域の世界遺産を訪れるのが好きで、休暇を使って、ラオスやペルー、ウズベキスタン、チベットなどを旅しました。研究とも関連しますが、どんな地域でも行っても日本製品は高く評価されており、日本の企業の国際競争力の高さを実感します。

BBLセミナーの実績／今後の予定

■ 2月1日

「中小・ベンチャー企業の
イノベーションと東アジア
・グローバル経営」三本松 進CF（中小企業基盤
整備機構）

中小・ベンチャー企業の東アジア地域・グローバル市場における経営について、①企業成長と経営選択、全体最適な仕組みの構築、②リスクへの対応、③イノベーションマネジメント、④東アジア・グローバル経営と東アジア地域内のイノベーション、⑤人材育成のフレームワークという5つのポイントから提言を行った。

■ 2月6日

「日本水産業の抜本的構造
改革について」小松正之（水産総合研究セン
ター）

日本の水産業の衰退、日本周辺海域の資源悪化、外国からの輸入減少等が進み、水産品の確保が難しくなる事態が予測されることを述べ、日本の水産業全体の構造改革・再生への根本的な対策として、法律、資源管理マインド、予算などの全面的な改革の必要性を指摘した。

■ 2月14日

「EUの経済統合と拡大が
もたらす日系企業へのイン
パクト」堀口英男（立命館大学／日本貿
易振興機構）

統合と拡大が進む巨大なEU市場において、日系企業は全体的なオペレーションの中で最適な対応を図っていくべきであり、欧州経済への日系企業の貢献がEU側に評価される中で、EUに対しより積極的に意見表明していくことが今後の課題であることを提言した。

■ 2月22日

「M&A法制をめぐる最近
の動向」

野村修也（中央大学）

会社法や金融商品取引法等の新たな法的枠組みによって生じた変化と買収防衛策の現状等を分析し、TOB規制を巡る政策が錯綜しており、まずこの整理が必要であると指摘した。

■ 2月28日

「PFIの現状と評価」

井熊均（日本総合研究所／
創発戦略センター）

日本のPFI導入の現状について成果と課題を分析するとともに、今後導入の拡大のための施策として、事業者選定における評価基準の改善や多段階選定プロセスによる入札コストの抑制、公共団体における調達体制づくりのための専門機関の設立等の提言を行った。

■ 3月9日

「『知の構造化』学術俯瞰
マップ」

松島克守（東京大学）

爆発的に増加し続ける膨大な知識を構造化するために作成された「学術俯瞰マップ」を紹介し、論文引用分析による学術知識の全体像把握の一つの手法を示した。また、このマップを利用して、経営情報の把握による経営戦略立案など、様々な分野への応用の可能性を示唆した。

■ 3月19日

「中国の銀行制度改革：
市場経済化のための更なる
課題」岡寄久実子（ランド研究所／
日本銀行）

中国が70年代終わりから取り組んできた銀行制度改革の状況を説明するとともに、市場経済化に向けた今後の課題として、国有商業銀行の不良債権処理、効率的な資金配分、コーポレー

トガバナンスの徹底、金融市場の規制緩和などの必要性を指摘した。

■ 3月27日

“Intellectual Property
after Gowers”

Ron Marchant（UK Patent Office）

昨年12月に英国財務省が発表した、英国の知的財産制度に関する調査報告書「ゴアーズ・レビュー」の成果と、それが英国における知的財産制度改革にどのような方向性をもたらしたかについて語った。

■ 4月4日

「IEA(国際エネルギー機関)
と4つのチャレンジ」

田中伸男(OECD)

P.7参照

今後の予定

■ RIETI政策シンポジウム

6月22日（金）

『グローバル化時代の生産性向上策
ーサービス業の活性化と無形資
産の役割ー（仮）』場所：グランドプリンスホテル赤坂
五色1階 新緑

時間：13:30-17:55

シンポジウム報告書

シンポジウム報告書は、<http://www.rieti.go.jp/jp/events/symposium.html>よりダウンロードできます。



「メタナショナル経営とグローバルイノベーションー液晶産業の革新戦略ー」